

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期四万十市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

高知県四万十市

3 地域再生計画の区域

高知県四万十市の全域

4 地域再生計画の目標

我が国の人口は平成20年をピークに減少傾向が続いており「人口減少社会」に転じている。

本市の人口は、昭和22年まで大きく増加し44,391人となったが、高度経済成長期を迎え首都圏等への人口流出により、昭和45年には39,379人と大きく減少した。その後、昭和60年まではゆるやかな微増傾向であったが、全国状況から20年以上先行して昭和60年の40,609人をピークに人口が減少し、現在は33,000人程度になっている。今後も減少が続き40年先の令和42年には、国のまち・ひと・しごと創生本部の推計では16,000人程度になると予測されている。

平成27年から5年間の出生・死亡者数をみると、出生、死亡ともに横ばいで推移しているものの、少子高齢化は加速しており、平成30年の自然増減は221人の減となっている。

平成30年の転入・転出の状況を性別・年齢別にみると、男性は86人の転出超過、女性は120人の転出超過となっており、男性では“15～19歳”で大幅な転出過多、女性は“15歳～19歳”、“20～24歳”で大幅な転出超過となっている。これは、市外への進学や就職のために、15歳～19歳、20歳～24歳人口の転出が著しく、その後の卒業時にも、大多数の者が戻ってこないことが見てとれる。

このことから、子供を産み育てる年齢層が市外に流出し、それに伴い出生数が減少するという構造が予測され、この年齢層の減少をいかに食い止めるのか、いかに戻っ

てこられる環境（就業先等）を構築できるかが、人口回復に向けた大きな課題といえる。

産業構造は、市内総生産額（平成 28 年）の 86%を第 3 次産業が占める一方、豊かな自然環境を背景に生産される多様な農林水産物は、本市の重要な地域資源で地域外からの評価も高いが、他地域に比べ高速道路を含めた交通インフラ整備等が遅れており、物流コストの問題等から大規模な製造を行う企業の進出は期待できず、産業振興や交流人口の拡大並びに防災対策等、市民の生活を支え活力ある地域づくりのための社会基盤整備が望まれている。

また、農林水産業をはじめとする各産業の担い手や、事業の後継者が不足する等産業振興にとって大きな課題となっている。

さらに、集落の維持やコミュニティ活動等が困難となり、多くの集落の存続が危惧される状況である。

このようなことから、次の事項を本計画の基本目標に掲げ、人口減少による負の連鎖（負のスパイラル）を断ち切り、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたり活力ある、魅力あふれる、そして安心して生活できる本市とするために、市民とともに危機感を共有し、本市の特色や地域資源を活かした産業振興を図り、雇用の創出を進めるとともに総合戦略の各施策や事業を重点的・一体的に推進することで、人口減少と地域経済縮小の克服を図り、地域の力を結集し本市の創生を目指す。

- ・基本目標 1 新たな人を呼び込み、強い地域経済を創出する
- ・基本目標 2 生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築する
- ・基本目標 3 若者や女性に選ばれるまちづくり

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時)	目標値 (令和11年度)	達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標
ア	農業産出額	3億3,400万円	3億7,600万円以上	基本目標 1
ア	認定農業者数	120人	120人以上	基本目標 1
ア	原木生産量	61,897m ³	75,000m ³ 以上	基本目標 1

5-2の ①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時)	目標値 (令和11年度)	達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標
ア	木材・木製品製造品出荷額等	7億7,500万円 (R2-4平均)	9億円以上	基本目標1
ア	内水面漁業漁獲量	35 t	50 t 以上	基本目標1
ア	小売・卸売業年間商品販売額	594億1,200万円 (R2)	700億円以上	基本目標1
ア	製造品出荷額等	129億6,200万円 (R4)	130億円以上	基本目標1
ア	観光入込客数	112万5,225人	120万人以上	基本目標1
ア	市内宿泊者数	24万2,951人	26万4,000人以上	基本目標1
イ	本市が住みやすいと思う住民の割合	63.0% (R5)	70%以上	基本目標2
イ	集落活動センターの設置数	1箇所	1箇所	基本目標2
イ	人口の社会増減	△460人 (R2-6計)	△268人 (R8-11計)	基本目標2
イ	市外からの移住者数	72人 (R6)	210人	基本目標2
ウ	出生数(計画期間累計)	666人 (R3-R6)	792人 (R8-R11)	基本目標3
ウ	20代・30代の未婚率の減少	46.4% (R2)	46.1%	基本目標3
	20代男性	73.6% (R2)	73.2%	
	30代男性	38.1% (R2)	37.4%	
	20代女性	66.7% (R2)	66.2%	
	30代女性	26.1% (R2)	25.3%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)：【A2007】

① 事業の名称

第2期四万十市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 新たな人を呼び込み、強い地域経済を創出する事業

イ 生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築する事業

ウ 若者や女性に選ばれるまちづくり事業

② 事業の内容

ア 新たな人を呼び込み、強い地域経済を創出する事業

地域資源を生かした産業振興や雇用の創出を通じて、人口減少下においても持続可能な地域経済の確立を目指す事業。

【具体的な事業】

- ・ぶしゅかん産地化推進事業
- ・新食肉センター整備事業
- ・四万十市産業イノベーションセンター設置事業 等

イ 生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築する事業

医療・福祉・子育て・交通などの生活基盤の充実を図ることで、市民一人ひとりが地域に誇りと安心を持って暮らし続けられる環境づくりを進める事業。

【具体的な事業】

- ・あったかふれあいセンター事業
- ・回遊性と集客力向上のための拠点づくり事業
- ・観光と連携した回遊性と賑わいづくり事業 等

ウ 若者や女性に選ばれるまちづくり事業

働き方や暮らし方の多様化に対応した施策を展開することで、移住・定住や関係人口の創出・拡大につなげ、将来にわたり活力ある地域の形成を目指す事業。

【具体的な事業】

- ・NPO 法人及び各団体や地域等との連携強化
- ・移住支援住宅整備事業
- ・スポーツ合宿の誘致、各種イベントの開催 等

※ なお、詳細は「第3期四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

400,000千円（令和8年度～令和11年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度3月に外部有識者で組織する「四万十市まち・ひと・しごと創生会議」で効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

令和8年4月1日から令和12年3月31日まで

6 計画期間

令和8年4月1日から令和12年3月31日まで